

令和4年度

各務原市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

各務原市監査委員

5各監委第18号
令和5年8月22日

各務原市長 浅野健司 様

各務原市監査委員 五島浩利
同 榎谷清美
同 大竹大輔

令和4年度 各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
決算の総括	2
一般会計	
歳入	5
歳出	13
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	18
介護保険事業特別会計	19
後期高齢者医療事業特別会計	20
財産に関する調書	21
基金運用状況	23
むすび	24
【審査資料】	
別表 1 令和 4 年度歳入歳出決算総括表	28
別表 2 令和 4 年度一般会計款別予算決算対照表	30
別表 3 令和 4 年度特別会計款別予算決算対照表	32
別表 4 一般会計款別歳入決算年度比較表	36
別表 5 一般会計款別歳出決算年度比較表	38
別表 6 令和 4 年度一般会計款別節別集計表	40

令和4年度 各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 令和4年度各務原市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度各務原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度各務原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度各務原市実質収支に関する調書
- 令和4年度各務原市財産に関する調書
- 令和4年度各務原市基金の運用状況に関する調書

(2) 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月21日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、各務原市監査基準に基づき、あらかじめ提出された各務原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、予算執行の的確性、会計処理の合法性、基金運用の効率性等の審査を行い、併せて関係職員の説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し正確であることを確認した。
また、設置の目的に沿い適正かつ効率的に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決 算 の 総 括

令和4年度各務原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査資料の別表1-1のとおりである。

決算総額は、歳入 90,890,286,669 円、歳出 86,705,824,088 円となっているが、各会計間の繰入れ・繰出し（別表1-2）による重複額を控除した後の純計決算額は、歳入 86,445,157,904 円、歳出 82,260,695,323 円となる。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,184,462,581 円であるが、形式収支から繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源 400,917,000 円を差し引いた実質収支（別表1-3）は、3,783,545,581 円となる。

また、実質収支 3,783,545,581 円から前年度実質収支 5,766,630,410 円を差し引いた単年度収支は、1,983,084,829 円の赤字となっている。

決算総額の前年度比較は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
歳入	一般会計	60,132,702,685	66,271,941,284	△ 6,139,238,599	△ 9.26
	特別会計	30,757,583,984	30,773,921,026	△ 16,337,042	△ 0.05
	計	90,890,286,669	97,045,862,310	△ 6,155,575,641	△ 6.34
歳出	一般会計	56,611,311,428	61,438,309,391	△ 4,826,997,963	△ 7.86
	特別会計	30,094,512,660	29,619,465,509	475,047,151	1.60
	計	86,705,824,088	91,057,774,900	△ 4,351,950,812	△ 4.78
差引額	一般会計	3,521,391,257	4,833,631,893	△ 1,312,240,636	△ 27.15
	特別会計	663,071,324	1,154,455,517	△ 491,384,193	△ 42.56
	計	4,184,462,581	5,988,087,410	△ 1,803,624,829	△ 30.12

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な掌握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。）決算における財政分析指標は、次の表のとおりである。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財政力指数	0.886	0.890	0.897	0.884	0.871
経常収支比率	91.7 (93.4)	90.9 (92.2)	96.1 (100.7)	87.6 (94.8)	92.8 (94.8)
実質公債費比率	0.6	0.0	2.0	3.8	5.6

【各指標の説明】

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を示す指標

（ ）内の数値は、経常一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えない場合の比率

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び同法施行令では、早期健全化基準（財政健全化団体として、自主的・計画的な財政の健全化が求められる基準）は25%、財政再生基準（財政再生団体として、国等の管理下で計画的に財政の健全化が求められる基準）は35%と規定されている。

普通会計の歳入決算の自主財源及び依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	22,808,685	37.9	22,119,792	33.4	688,893
	分担金及び負担金	174,636	0.3	172,255	0.3	2,381
	使用料及び手数料	652,692	1.1	617,309	0.9	35,383
	財産収入	184,077	0.3	209,937	0.3	△25,860
	寄附金	548,008	0.9	447,250	0.7	100,758
	繰入金	2,108,753	3.5	5,068,539	7.6	△2,959,786
	繰越金	4,833,632	8.1	4,074,666	6.2	758,966
	諸収入	1,041,817	1.7	1,016,606	1.5	25,211
	小 計	32,352,300	53.8	33,726,354	50.9	△1,374,054
依存財源	地方譲与税	463,632	0.8	464,733	0.7	△1,101
	利子割交付金	8,353	0.0	15,625	0.0	△7,272
	配当割交付金	123,266	0.2	130,940	0.2	△7,674
	株式等譲渡所得割交付金	91,301	0.2	148,273	0.2	△56,972
	法人事業税交付金	302,259	0.5	257,155	0.4	45,104
	地方消費税交付金	3,637,967	6.1	3,459,831	5.2	178,136
	ゴルフ場利用税交付金	21,969	0.0	20,750	0.0	1,219
	環境性能割交付金	53,157	0.1	46,902	0.1	6,255
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	415,109	0.7	406,596	0.6	8,513
	地方特例交付金	226,592	0.4	503,594	0.8	△277,002
	地方交付税	4,224,403	7.0	3,909,857	5.9	314,546
	交通安全対策特別交付金	17,454	0.0	18,502	0.0	△1,048
	国庫支出金	11,260,641	18.7	15,065,826	22.8	△3,805,185
	県支出金	4,007,199	6.7	3,530,250	5.4	476,949
	市債	2,886,022	4.8	4,518,880	6.8	△1,632,858
小 計	27,739,324	46.2	32,497,714	49.1	△4,758,390	
計	60,091,624	100.0	66,224,068	100.0	△6,132,444	

自主財源は、前年度に比べ1,374,054千円の減少となっているが、構成比は、53.8%で前年度より2.9ポイントの増加となっている。主なものとして、前年度に比べ繰入金が2,959,786千円の減少、繰越金が758,966千円の増加となっている。

一方、依存財源は、前年度に比べ4,758,390千円の減少となり、構成比は、46.2%で前年度より2.9ポイントの減少となっている。主なものとして、前年度に比べ国庫支出金が3,805,185千円の減少、県支出金が476,949千円の増加となっている。

一 般 会 計 歳 入

1 概況

一般会計の歳入決算額は、60,132,702,685 円で、前年度に比べ 6,139,238,599 円(9.26%)の減少となっている。この主な要因は、前年度に比べ国庫支出金が 3,805,185,307 円(25.26%)、繰入金が 2,965,381,247 円(58.54%)減少したことなどによるものである。

調定額 61,354,135,656 円に対する収入済額 60,132,702,685 円の割合は、98.01%で前年度に比べ 0.01 ポイント減少している。

収入未済額は、1,168,144,867 円で、前年度に比べ 144,868,459 円(11.03%)の減少となっている。なお、収入未済額のうち、翌年度繰越額(繰越明許費)に係る未収入特定財源は、1,800,061,000 円である。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 4 のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
R4	63,701,805,000	61,354,135,656	60,132,702,685	94.40	98.01
R3	68,181,279,000	67,610,025,539	66,271,941,284	97.20	98.02
比較増減	△ 4,479,474,000	△ 6,255,889,883	△ 6,139,238,599		
増減率	△ 6.57	△ 9.25	△ 9.26		

2 款別決算状況

歳入予算は、23の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
22,380,726,000	23,281,887,016	22,808,684,613	427,958,613	101.91	97.97

収入済額は、歳入決算額の 37.92%を占め、本市の財源の根幹をなしている。

税目別収入状況及び最近5か年の市税推移状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減
市民税	9,738,095,315	9,541,227,107	196,868,208
固定資産税	10,184,340,149	9,813,289,703	371,050,446
軽自動車税	414,603,399	389,662,376	24,941,023
市たばこ税	826,730,453	782,346,258	44,384,195
入湯税	1,386,350	881,500	504,850
都市計画税	1,643,528,947	1,592,384,766	51,144,181
計	22,808,684,613	22,119,791,710	688,892,903

市税推移状況

(単位：円)

年度	収入調定額	収入済額	収納率%	(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
				対前年%	指数		
H30	22,814,752,979	22,187,786,727	97.25	101.63	100.00	45,831,066	581,135,186
R1	23,118,589,052	22,538,642,803	97.49	101.58	101.58	53,097,793	526,848,456
R2	23,263,007,034	22,645,055,672	97.34	100.47	102.06	38,764,063	579,187,299
R3	22,624,206,398	22,119,791,710	97.77	97.68	99.69	24,155,845	480,258,843
R4	23,281,887,016	22,808,684,613	97.97	103.11	102.80	30,948,084	442,254,319

市税収入済額は、22,808,684,613円で、前年度に比べ688,892,903円(3.11%)の増加となっている。この主な要因は、前年度に比べ市民税収入済額が196,868,208円(2.06%)の増加、固定資産税収入済額が371,050,446円(3.78%)の増加となったことなどによるものである。

市民税収入済額のうち、個人市民税現年課税分では79,550,246円(0.98%)の増加、法人市民税現年課税分では138,037,150円(10.84%)の増加となっている。

市税の収入未済額は、442,254,319円で、前年度に比べ38,004,524円(7.91%)の減少となっている。収納率は、97.97%で、前年度に比べ0.20ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市民税248,615,783円、固定資産税144,641,240円である。また、不納欠損額は、30,948,084円で、主なものは、市民税16,354,037円、固定資産税10,363,190円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
406,610,000	463,632,001	463,632,001	57,022,001	114.02	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.77%で、前年度収入済額464,733,001円に比べ1,101,000円(0.24%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税111,729,000円、自動車重量譲与税334,421,000円である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
10,000,000	8,353,000	8,353,000	△1,647,000	83.53	100.00

利子等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.01%で、前年度収入済額15,625,000円に比べ7,272,000円(46.54%)の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
99,000,000	123,266,000	123,266,000	24,266,000	124.51	100.00

特定配当等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.20%で、前年度収入済額130,940,000円に比べ7,674,000円(5.86%)の減少となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
65,000,000	91,301,000	91,301,000	26,301,000	140.46	100.00

特定株式等譲渡所得金額に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.15%で、前年度収入済額148,273,000円に比べ56,972,000円(38.42%)の減少となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
232,000,000	302,259,000	302,259,000	70,259,000	130.28	100.00

法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.50%で、前年度収入済額257,155,000円に比べ45,104,000円(17.54%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,200,000,000	3,637,967,000	3,637,967,000	437,967,000	113.69	100.00

都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の6.05%で、前年度収入済額3,459,831,000円に比べ178,136,000円(5.15%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	21,969,325	21,969,325	6,969,325	146.46	100.00

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.04%で、前年度収入済額20,749,890円に比べ1,219,435円(5.88%)の増加となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
48,000,000	53,157,000	53,157,000	5,157,000	110.74	100.00

自動車税環境性能割収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.09%で、前年度収入済額46,902,000円に比べ6,255,000円(13.34%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
415,109,000	415,109,000	415,109,000	0	100.00	100.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）に基づき、自衛隊が使用する固定資産等に対して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.69%で、前年度収入済額406,596,000円に比べ8,513,000円(2.09%)の増加となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
226,456,000	226,592,000	226,592,000	136,000	100.06	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.38%で、前年度収入済額503,594,000円に比べ277,002,000円(55.01%)の減少となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,975,647,000	4,224,403,000	4,224,403,000	248,756,000	106.26	100.00

収入済額は、歳入決算額の7.03%で、前年度収入済額3,909,857,000円に比べ314,546,000円(8.04%)の増加となっている。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	17,454,000	17,454,000	2,454,000	116.36	100.00

道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条の規定により、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額18,502,000円に比べ1,048,000円(5.66%)の減少となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
329,031,000	325,506,588	311,601,938	△ 17,429,062	94.70	95.73

収入済額は、歳入決算額の0.52%で、前年度収入済額322,370,485円に比べ10,768,547円(3.34%)の減少となっている。

収入未済額9,842,300円の内訳は、高齢福祉費負担金61,065円、児童福祉費負担金9,781,235円である。また、不納欠損額は、児童福祉費負担金4,062,350円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
495,008,000	521,603,895	520,564,601	25,556,601	105.16	99.80

収入済額は、歳入決算額の0.87%で、前年度収入済額473,493,020円に比べ47,071,581円(9.94%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料335,601,081円、手数料184,963,520円である。

収入未済額1,039,060円の内訳は、保健衛生使用料727,880円、農業使用料309,480円、法定外公物使用料100円、徴税手数料600円、戸籍住民基本台帳手数料1,000円である。また、不納欠損額は、農業使用料234円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
12,719,358,000	11,709,174,078	11,260,641,078	△ 1,458,716,922	88.53	96.17

収入済額は、歳入決算額の18.73%で、前年度収入済額15,065,826,385円に比べ3,805,185,307円(25.26%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,628,722,471円、国庫補助金4,553,172,073円、委託金78,746,534円である。

収入済額の主なもの、社会福祉費負担金1,352,442,011円、児童福祉費負担金2,887,538,967円である。

収入未済額448,533,000円の主なもの、道路橋梁費補助金368,300,000円である。

(第17款) 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,477,172,000	4,223,439,479	4,007,198,479	△ 469,973,521	89.50	94.88

収入済額は、歳入決算額の6.66%で、前年度収入済額3,529,802,535円に比べ477,395,944円(13.52%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、県負担金2,605,528,819円、県補助金1,100,003,248円、委託金301,666,412円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金634,895,033円、児童福祉費負担金897,164,204円、児童福祉費補助金509,501,808円である。

収入未済額216,241,000円の主なものは、高齢福祉費補助金207,441,000円である。

(第18款) 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
134,397,000	184,076,414	184,076,414	49,679,414	136.96	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.31%で、前年度収入済額209,937,381円に比べ25,860,967円(12.32%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付、基金利子等の財産運用収入120,411,654円、土地建物売払の財産売払収入63,664,760円である。

(第19款) 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
501,501,000	548,008,091	548,008,091	46,507,091	109.27	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.91%で、前年度収入済額447,250,000円に比べ100,758,091円(22.53%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金471,619,409円である。

(第20款) 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,613,552,000	2,099,823,200	2,099,823,200	△ 2,513,728,800	45.51	100.00

収入済額は、歳入決算額の3.49%で、前年度収入済額5,065,204,447円に比べ2,965,381,247円(58.54%)の減少となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,833,631,000	4,833,631,893	4,833,631,893	893	100.00	100.00

収入済額は、歳入決算額の8.04%で、前年度収入済額4,074,666,034円に比べ758,965,859円(18.63%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
1,039,855,000	1,155,500,676	1,086,988,052	47,133,052	104.53	94.07

収入済額は、歳入決算額の1.81%で、前年度収入済額1,061,961,396円に比べ25,026,656円(2.36%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、商工業振興費貸付金元利収入300,000,000円、民生費雑入345,373,488円である。

収入未済額50,235,188円の内訳は、弁償金1,265,000円、総務費雑入1,437,860円、民生費雑入47,511,460円、教育費雑入20,868円で、また、不納欠損額は、民生費雑入18,277,436円である。

(第23款) 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,469,752,000	2,886,022,000	2,886,022,000	△ 583,730,000	83.18	100.00

収入済額は、歳入決算額の4.80%で、前年度収入済額4,518,880,000円に比べ1,632,858,000円(36.13%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、総務債91,500,000円、民生債32,600,000円、衛生債227,500,000円、農林水産業債22,100,000円、商工債80,600,000円、土木債952,000,000円、消防債48,600,000円、教育債777,000,000円、臨時財政対策債654,122,000円である。

〔市債の状況〕

(単位：円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還元金高	当年度末現在高
24,317,444,962	2,886,022,000	5,362,341,630	21,841,125,332

市債の当年度末現在高は、前年度末に比べ2,476,319,630円(10.18%)減少し、21,841,125,332円となっている。

一 般 会 計 歳 出

1 概況

一般会計の歳出決算額は、56,611,311,428 円で、前年度に比べ 4,826,997,963 円(7.86%)の減少となっている。執行率は、88.87%で、前年度に比べ 1.24 ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額 2,200,978,000 円は、繰越明許費によるものであり、新庁舎建設事業 849,850,000 円ほか 26 事業の翌年度繰越しによるものである。

不用額 4,889,515,572 円は、予算現額に対し 7.68%で、前年度に比べ 511,812,037 円(9.48%)の減少となっている。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 5 のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
R4	63,701,805,000	56,611,311,428	2,200,978,000	4,889,515,572	88.87
R3	68,181,279,000	61,438,309,391	1,341,642,000	5,401,327,609	90.11
比較増減	△ 4,479,474,000	△ 4,826,997,963	859,336,000	△ 511,812,037	
増減率%	△ 6.57	△ 7.86	64.05	△ 9.48	

2 款別決算状況

歳出予算は、13の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
352,562,000	331,825,572	0	20,736,428	94.12

支出済額は、歳出決算額の 0.59%で、前年度支出済額 332,235,591 円に比べ 410,019 円(0.12%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、報酬 141,124,285 円、職員手当等 88,980,542 円である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
6,976,883,000	5,686,936,032	849,850,000	440,096,968	81.51

支出済額は、歳出決算額の 10.05%で、前年度支出済額 9,088,746,813 円に比べ 3,401,810,781 円(37.43%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、総務管理費 4,804,528,317 円、徴税費 530,975,759 円、戸籍住民基本台帳費 222,890,458 円である。

翌年度繰越額 849,850,000 円は、繰越明許費で、新庁舎建設事業が翌年度繰越しとなっている。

(第3款) 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
17,200,866,000	15,669,224,719	233,296,000	1,298,345,281	91.10

支出済額は、歳出決算額の27.68%で、前年度支出済額18,009,217,486円に比べ2,339,992,767円(12.99%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、社会福祉費では障害者福祉費3,056,974,903円、福祉医療費1,655,833,343円、高齢福祉費では高齢者福祉費320,028,303円、児童福祉費では児童福祉総務費3,325,039,413円、保育所費2,616,794,733円、生活保護費では生活保護扶助費1,482,800,251円である。

翌年度繰越額233,296,000円は、繰越明許費で、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助事業ほか3事業が翌年度繰越しとなっている。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,436,685,000	4,498,687,329	0	937,997,671	82.75

支出済額は、歳出決算額の7.95%で、前年度支出済額4,917,162,978円に比べ418,475,649円(8.51%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、保健衛生費では予防費1,295,407,001円、環境費では塵芥処理費2,037,882,466円である。

(第5款) 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
70,344,000	51,954,354	0	18,389,646	73.86

支出済額は、歳出決算額の0.09%で、前年度支出済額74,726,801円に比べ22,772,447円(30.47%)の減少となっている。

執行内容は、労働諸費40,790,574円、勤労者活動施設費11,163,780円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
431,476,000	375,200,157	0	56,275,843	86.96

支出済額は、歳出決算額の0.66%で、前年度支出済額377,527,697円に比べ2,327,540円(0.62%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、農業費では農業総務費46,837,413円、農地費では農地総務費92,696,243円、農業用施設新設改良費99,111,856円である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
3,234,340,000	2,533,319,884	216,790,000	484,230,116	78.33

支出済額は、歳出決算額の4.47%で、前年度支出済額1,382,765,385円に比べ1,150,554,499円(83.21%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、商工業振興費1,633,328,784円である。

翌年度繰越額216,790,000円は、繰越明許費で、ものづくり事業再構築支援事業ほか2事業が翌年度繰越しとなっている。

(第8款) 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,227,321,000	4,238,609,016	762,326,000	226,385,984	81.09

支出済額は、歳出決算額の7.49%で、前年度支出済額3,791,905,223円に比べ446,703,793円(11.78%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、道路橋梁費では道路新設改良費1,061,266,325円、都市計画費では公園費426,106,746円、住宅費では住宅管理費393,556,119円である。

翌年度繰越額762,326,000円は、繰越明許費で、市道那813号線道路改良事業ほか14事業が翌年度繰越しとなっている。

(第9款) 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,060,497,000	1,886,282,793	14,150,000	160,064,207	91.55

支出済額は、歳出決算額の3.33%で、前年度支出済額2,076,254,673円に比べ189,971,880円(9.15%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、常備消防費1,657,146,373円である。

翌年度繰越額14,150,000円は、繰越明許費で、消防団車両更新事業が翌年度繰越しとなっている。

(第10款) 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
7,980,889,000	7,072,982,662	124,566,000	783,340,338	88.62

支出済額は、歳出決算額の12.49%で、前年度支出済額5,886,337,867円に比べ1,186,644,795円(20.16%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費 1,086,120,509 円、小学校費では小学校管理費 746,369,501 円、中学校費では中学校管理費 449,097,833 円、特殊学校費では特別支援学校建設費 595,566,212 円、幼稚園費 1,039,794,554 円、社会教育費では図書館費 373,406,225 円、保健体育費では学校給食費 702,682,520 円、体育施設費 389,272,444 円である。

翌年度繰越額 124,566,000 円は、繰越明許費で、小学校飛散防止フィルム整備事業ほか 2 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 12 款) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
5,556,490,000	5,404,953,436	151,536,564	97.27

支出済額は、歳出決算額の 9.55% で、前年度支出済額 5,574,636,297 円に比べ 169,682,861 円(3.04%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金 5,362,341,630 円、利子 42,611,806 円である。

(第 13 款) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
9,141,489,000	8,861,335,474	280,153,526	96.94

支出済額は、歳出決算額の 15.65% で、前年度支出済額 9,926,792,580 円に比べ 1,065,457,106 円(10.73%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、特別会計繰出金 5,165,235,954 円、基金費 3,696,099,520 円である。なお、特別会計繰出金の内訳は、次の表のとおりである。

【特別会計繰出金】

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
国民健康保険事業特別会計	873,925,721
介護保険事業特別会計	1,692,194,509
後期高齢者医療事業特別会計	1,879,008,535
下水道事業会計	720,107,189
合 計	5,165,235,954

(第14款) 予備費

(単位：円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率%
50,000,000	18,037,000	31,963,000	36.07

予備費充用額は、18,037,000円で、その主な内訳は、落雷事故により故障した文化会館の高圧受変電設備等の修繕工事等に要する費用に6,242,000円、漏水が見つかった市民会館の給水管等の修繕工事に要する費用に4,945,000円、新型コロナウイルス感染症拡大による国及び県からの休日診療の強化要請を受けたことに伴う休日急病診療所等の体制強化に要する費用に2,577,000円である。

特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3会計である。一般会計からの各特別会計繰入金の合計額は、4,445,128,765円となっている。

各会計の款別決算状況については、審査資料の別表3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
14,752,390,000	14,695,197,920	14,406,301,476	288,896,444	99.61	97.65

歳入決算額14,695,197,920円は、前年度に比べ632,743,592円(4.13%)の減少となっている。歳入の主なものは、国民健康保険料2,683,334,789円、県支出金10,286,874,937円、繰入金873,925,721円、繰越金825,246,915円である。

収入済額は、前年度に比べ国民健康保険料が13,643,472円(0.51%)、国庫支出金が6,045,000円(98.90%)、県支出金が295,910,572円(2.80%)、繰入金が17,189,027円(1.93%)、繰越金が305,871,873円(27.04%)それぞれ減少、使用料及び手数料が20,500円(1.93%)、財産収入が416円(1.75%)、諸収入が5,895,436円(31.45%)それぞれ増加となっている。

国民健康保険料の収入未済額は、347,411,604円で、前年度に比べ40,671,790円(10.48%)の減少となっている。収納率は、85.58%で、前年度より0.43ポイント上昇している。不納欠損額は、104,742,301円で、前年度に比べ22,486,503円(27.34%)の増加となっている。

歳出決算額14,406,301,476円は、前年度に比べ96,393,121円(0.66%)の減少となっている。歳出の主なものは、保険給付費10,062,002,268円、国民健康保険事業費納付金4,004,115,233円である。

支出済額は、前年度に比べ、総務費が9,528,976円(9.22%)、保険給付費が279,046,390円(2.70%)、保健事業費が2,496,039円(1.41%)それぞれ減少、国民健康保険事業費納付金が191,148,044円(5.01%)、諸支出金が3,530,240円(5.16%)それぞれ増加となっている。

予備費については、当初予算額100,000,000円に対し、充用額は、1,918,000円で、充用率は、1.92%である。これは、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に要する費用に充用したものである。

また、当年度の被保険者の加入状況は、年間平均加入世帯が17,980世帯、年間平均被保険者数が27,969人となっており、前年度に比べて602世帯(3.24%)、1,572人(5.32%)の減少となっている。なお、最近5か年度の療養諸費費用額等の状況は、次の表のとおりである。

【療養諸費費用額等の状況】

年度	平均加入世帯	平均被保険者数	加入率(%)	療養諸費費用額(千円)	1人あたり費用額(円)	指数
H30	19,561	32,532	22.0	12,392,016	380,918	100.00
R1	18,975	31,022	21.0	12,150,384	391,670	102.82
R2	18,782	30,215	20.5	11,260,222	372,670	97.83
R3	18,582	29,541	20.2	12,171,715	412,028	108.17
R4	17,980	27,969	19.2	11,820,541	422,630	110.95

介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算に対する	
	歳入	歳出	差引	収入率%	執行率%
12,562,699,000	12,177,017,006	11,858,380,009	318,636,997	96.93	94.39

歳入決算額 12,177,017,006 円は、前年度に比べ 303,039,054 円(2.55%)の増加となっている。歳入の主なものは、保険料 2,697,657,060 円、国庫支出金 2,633,783,946 円、支払基金交付金 3,041,667,000 円、県支出金 1,691,298,811 円、繰入金 1,842,194,509 円である。

収入済額は、前年度に比べ、国庫支出金が 86,107,996 円(3.38%)、支払基金交付金が 55,926,000 円(1.87%)、県支出金が 25,387,261 円(1.52%)、財産収入が 3,405 円(10.15%)、繰入金が 62,781,050 円(3.53%)、繰越金が 69,972,628 円(38.37%)、諸収入が 8,696,778 円(95.09%)それぞれ増加、保険料が 5,810,164 円(0.21%)、使用料及び手数料が 25,900 円(12.06%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の収入未済額は 32,221,796 円で、前年度に比べ 949,980 円(3.04%)の増加となっている。収納率は、98.49%で、前年度より 0.01 ポイント低下している。不納欠損額は、9,101,760 円で、前年度に比べ 645,380 円(6.62%)の減少となっている。

歳出決算額 11,858,380,009 円は、前年度に比べ 236,749,036 円(2.04%)の増加となっている。歳出のほとんど(92.28%)を保険給付費 10,943,044,868 円が占めていて、保険給付費の支出済額は、前年度に比べて 261,824,836 円(2.45%)の増加となっている。

なお、最近3か年度の介護サービスの給付状況は、次の表のとおりである。

【介護サービスの給付状況】

介護サービス	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護サービス給付費	3,661,213,453 円	3,923,291,547 円	4,151,635,959 円
	86,824 件	94,327 件	100,718 件
施設介護サービス給付費	2,931,459,854 円	2,887,531,083 円	2,937,537,791 円
	11,558 件	11,291 件	12,125 件

居宅介護サービス計画給付費	511,452,960 円 34,720 件	566,554,288 円 35,571 件	579,442,696 円 37,258 件
地域密着型介護サービス給付費	2,581,970,474 円 13,950 件	2,599,489,036 円 13,896 件	2,573,066,947 円 13,828 件
介護予防サービス給付費	130,242,763 円 11,070 件	146,147,256 円 12,675 件	166,746,159 円 13,581 件
介護予防サービス計画給付費	39,690,992 円 8,839 件	46,612,893 円 10,147 件	49,945,463 円 10,862 件
地域密着型介護予防サービス給付費	24,754,165 円 330 件	32,881,587 円 377 件	30,109,111 円 364 件
特定入所者介護サービス費	230,637,936 円 6,600 件	187,892,009 円 6,238 件	155,265,908 円 5,972 件
高額介護サービス費	242,946,052 円 18,796 件	240,201,861 円 19,367 件	245,750,483 円 20,195 件
高額医療合算介護サービス費	35,010,476 円 1,034 件	39,064,182 円 1,180 件	41,358,375 円 1,235 件

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
3,894,652,000	3,885,369,058	3,829,831,175	55,537,883	99.76	98.34

歳入決算額 3,885,369,058 円は、前年度に比べ 313,367,496 円(8.77%)の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,845,078,500 円、繰入金 1,879,008,535 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 6,331,200 円で、前年度に比べ 1,987,200 円(45.75%)の増加となっている。収納率は、99.61%で、前年度より 0.08 ポイント低下している。不納欠損額は、885,100 円で、前年度に比べ 30,600 円(3.34%)の減少となっている。

歳出決算額 3,829,831,175 円は、前年度に比べ 334,691,236 円(9.58%)の増加となっている。歳出のほとんど(97.53%)を後期高齢者医療広域連合納付金 3,735,492,429 円が占めている。

財産に関する調書

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地（山林面積を含む。）	㎡	4,777,944	56,907	4,834,851	
	建物	㎡	395,335	△ 70	395,265	
	山 林	土 地	㎡	1,363,275	0	1,363,275
		立 木	㎥	0	0	0
	有 価 証 券	円	16,565,000	0	16,565,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	470,684,528	20,040,000	490,724,528	
物 品（車 両）		台	242	1	243	
基 金	財 政 調 整 基 金	円	10,182,015,076	875,393,687	11,057,408,763	
	庁 舎 等 整 備 基 金	円	1,818,420,699	△ 776,363,585	1,042,057,114	
	減 債 基 金	円	4,062,105,500	819,825,312	4,881,930,812	
	福 祉 振 興 基 金	円	895,385,133	1,462,877	896,848,010	
	国民健康保険財政調整基金	円	855,909,263	24,122	855,933,385	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,238,184,463	△ 74,582,953	1,163,601,510	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	3,846,646,119	1,433,192,143	5,279,838,262	
	新総合体育館整備基金	円	503,049,735	301,650,939	804,700,674	
	小 計（A）	円	23,401,715,988	2,580,602,542	25,982,318,530	
	一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	小 計（B）	円	10,000,000	0	10,000,000	
	合 計（A）+（B）	円	23,411,715,988	2,580,602,542	25,992,318,530	

*年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

1 公有財産

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、4,834,851 m²で、前年度末に比べ56,907 m²の増加となっている。

(2) 建物

建物の決算年度末現在高は、395,265 m²で、前年度末に比べ70 m²の減少となっている。

(3) 山林

山林（土地）の決算年度末現在高は、1,363,275 m²で、前年度末と比べ増減はない。

(4) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、16,565,000 円で、前年度末と比べ増減はない。

(5) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、490,724,528 円で、前年度末に比べ20,040,000 円の増加となっている。

2 物品

物品（車両）の決算年度末現在高は、243 台で、前年度末に比べ1 台の増加となっている。

3 基金

基金残高は、前年度末に比べ2,580,602,542 円(11.02%)増加し、25,992,318,530 円となっている。

内訳は、積立基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金）が25,982,318,530 円、運用基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）が10,000,000 円である。

基金運用状況

運用基金である一般旅券印紙等購買基金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,397,040	1,777,800	3,174,840
収 入 印 紙	7,095,000	△ 1,290,000	5,805,000
岐 阜 県 証 紙	1,507,960	△ 487,800	1,020,160
合 計	10,000,000	0	10,000,000

一般旅券印紙等購買基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び岐阜県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置された基金である。

む す び

(はじめに)

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)によると、令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しているとする。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うとした。

また、令和5年7月に内閣府が公表した「令和5年度内閣府年央試算」によると、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、我が国経済は緩やかに回復し、個人消費や設備投資の持ち直しが続く中、今後についても、雇用・所得環境の改善が見込まれる下で、各種政策の効果もあって、民間需要主導の緩やかな成長が続くと見込まれている。他方、世界的な金融引締めの長期化等による海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等が与える影響には十分注意する必要があるとしている。

一方、本市における令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が予断を許さない状況が続き、その影響は大きかったものの、コロナとともにある日常の中で、これまで感染が拡大するたびに中止してきたイベントや行事についても、感染防止対策を十分に講じ、工夫を凝らした「新たなスタイル」で実施した事業も多くあった。

お散歩感覚で気軽に楽しんでもらえるマルシェイベントを、年間を通して市民公園や岐阜かかみがはら航空宇宙博物館などで開催したほか、高齢の方の運動習慣の定着を図るため、ICTを活用したウォーキング事業を実施し、健康増進やフレイル予防を推進する事業も実施した。

また、長期化するコロナ禍に加え、物価の高騰などにより大きな影響を受ける中、各務原市プレミアム付商品券事業を実施し、市民の生活支援と市内の経済活動の回復を図るとともに、中小企業などの事業者を対象に、エネルギー価格の高騰による影響を少しでも緩和するための施策にも取り組んだ。

さらに、市民の交通手段の拡充を図るため、令和2年10月に鵜沼南エリアにおいてスタートした「チョイソコかかみがはら」は、令和4年10月に新たに「須衛・各務・八木山エリア」の運行を開始し、運行ダイヤの設定がなく、自由に予約できる便利さから、多くの方に利用いただいた。

このように、社会情勢を注視し、市独自の支援策を実施するとともに、ウイズコロナの時代においても、人とのつながりを軸とした事業を展開した。

（一般会計の決算の状況）

令和4年度の一般会計決算額では、歳入 60,132,702,685 円、歳出 56,611,311,428 円となり、前年度に比べ歳入は 6,139,238,599 円（9.26%）、歳出は 4,826,997,963 円（7.86%）の減少となっており、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った。

一般会計決算収支の状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支では 3,521,391,257 円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 3,120,474,257 円の黒字となっている。一方、この実質収支から前年度実質収支 4,612,174,893 円を差し引いた単年度収支は、1,491,700,636 円の赤字となった。

（一般会計の歳入）

歳入においては、自主財源で総額の 37.92%を占める市税収入が前年度に比べ 688,892,903 円（3.11%）の増加となっている。この主な要因は、市民税収入済額が 196,868,208 円（2.06%）、固定資産税収入済額が 371,050,446 円（3.78%）の増加となったことなどによるものである。なお、市税収納率は、前年度に比べ 0.20 ポイント増の 97.97%となっている。また、分担金及び負担金は 10,768,547 円（3.34%）、財産収入は 25,860,967 円（12.32%）、繰入金は 2,965,381,247 円（58.54%）の減少となっているが、使用料及び手数料は 47,071,581 円（9.94%）、寄附金は 100,758,091 円（22.53%）、繰越金は 758,965,859 円（18.63%）、諸収入は 25,026,656 円（2.36%）の増加となっている。

依存財源では、地方譲与税は 1,101,000 円（0.24%）、利子割交付金は 7,272,000 円（46.54%）、配当割交付金は 7,674,000 円（5.86%）、株式等譲渡所得割交付金は 56,972,000 円（38.42%）、地方特例交付金は 277,002,000 円（55.01%）、交通安全対策特別交付金は 1,048,000 円（5.66%）、国庫支出金は 3,805,185,307 円（25.26%）、市債は 1,632,858,000 円（36.13%）の減少となっているが、法人事業税交付金は 45,104,000 円（17.54%）、地方消費税交付金は 178,136,000 円（5.15%）、ゴルフ場利用税交付金は 1,219,435 円（5.88%）、環境性能割交付金は 6,255,000 円（13.34%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金は 8,513,000 円（2.09%）、地方交付税は 314,546,000 円（8.04%）、県支出金は 477,395,944 円（13.52%）の増加となっている。

（一般会計の歳出）

歳出においては、前年度に比べ、総務費は新庁舎建設事業費の減等に伴い 3,401,810,781 円（37.43%）、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減等に伴い 2,339,992,767 円（12.99%）の減少となっている。

一方、商工費はプレミアム付商品券事業等の実施に伴い 1,150,554,499 円（83.21%）、教育費は新特別支援学校整備事業等の実施に伴い 1,186,644,795 円（20.16%）の増加となっている。

（普通会計の財政分析指標）

普通会計決算の財政分析指標を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.871 で前年度に比べ 0.013 ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も前年度に比べ 5.2 ポイント悪化し、92.8%となっている。一方、資金繰りの程度を表す実質公

債費比率は、5.6%で前年度に比べ1.8ポイント低下したものの、早期健全化基準の25%を大きく下回る良い数値となっている。

（市債残高等）

市債残高は、前年度末に比べ2,476,319,630円(10.18%)減少し、21,841,125,332円となっている。一方、基金残高は、前年度末に比べ、2,580,602,542円(11.02%)増加し、25,992,318,530円となっている。

（特別会計の決算の状況）

特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）全体での決算額は、歳入30,757,583,984円、歳出30,094,512,660円となり、前年度に比べ歳入は16,337,042円(0.05%)の減少、歳出は475,047,151円(1.60%)の増加となっている。

また、形式収支・実質収支ともに、663,071,324円の黒字となっており、各会計別の形式収支・実質収支についてもいずれも黒字となっている。

（おわりに）

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大してから3年以上が経過し、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、日本経済も緩やかに回復しつつある一方で、景気の下振れリスク・物価の上昇に加え、依然としてロシアによるウクライナへの軍事侵攻の収束は見通せず、緊迫と混迷が深まる中、今後日本や世界に与える影響は、いまだに不透明なままである。

このような社会情勢の変化や行政に対する多様化・複雑化する需要に対応するため、自主財源の確保は重要であるが、令和4年度における市税収入は、前年度に比べ3.11%増加し、収納率も97.97%で、前年度から0.20ポイント上昇し、国民健康保険料の収納率も前年度から0.43ポイント上昇した。これは、これまでの収納強化対策の成果であると評価できる。しかしながら、収入未済の解消が思うように進んでいない債権や財産調査等が不十分な債権も見受けられ、市民負担の公平性や自主財源の確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速かつ適正な対応や悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、適切な債権管理がなされるよう、より一層の努力を望むものである。

また、将来を見据えた大規模事業として、新特別支援学校整備事業については造成工事に着手し、新総合体育館・総合運動防災公園整備事業については基本計画を策定し、整備に適した事業手法を検討している。加えて、これらの整備事業に要する費用に充てるため、それぞれ学校施設整備基金・新総合体育館整備基金への積立てを着実にやっている。

しかし、その一方で、人口減少・少子高齢化の進行等による社会保障費の増加、現在保有している公共施設・インフラ施設の老朽化による修繕、更新費用等の増加、大規模地震等の災害対策に要する費用、地域活性化策の強化への対応による支出の増加など多くの行政需要に対応するために、財政状況はこれまで以上に厳しくなることが予想される。

そのため、今後の行財政運営に当たっては、社会情勢の変化により多様化・複雑化する行政需要に的確に対応した質の高い市民サービスを提供するため、中長期的な計画に基づき実施する事業とこれまでの新型コロナウイルス感染症への対応のような早急な実施が求め

られる事業とのバランスを十分に見極め、限られた人員と財源の中で、効率的かつ効果的な経費の支出を図るとともに、経済性・合規性の観点にも十分留意の上、適切な事業の推進に努められたい。

また、事業の実施に当たっては、市民の声に十分耳を傾けながら、実情に応じて実施方法を工夫し、周知に際しては効果的な媒体を活用するなど事業の効果を最大限に発揮できるよう取り組むとともに、職員一人ひとりが将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、組織全体としての統制機能の強化が図られるよう、組織体制・職場環境の整備を適切に行われたい。

審査資料

令和4年度 歳入歳出決算総括表

各会計の歳入歳出決算

区 分 会 計 名		歳 入		歳 出	
		決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
一 般 会 計		60,132,702,685	66.16	56,611,311,428	65.29
特 別 会 計		30,757,583,984	33.84	30,094,512,660	34.71
内 訳	国民健康保険事業	14,695,197,920	16.17	14,406,301,476	16.61
	介護保険事業	12,177,017,006	13.40	11,858,380,009	13.68
	後期高齢者医療事業	3,885,369,058	4.27	3,829,831,175	4.42
合 計		90,890,286,669	100.00	86,705,824,088	100.00

別表 1 - 2

各会計相互間の繰入金・繰出金

区 分 会 計 名		繰 入 金 (円)	繰 出 金 (円)
		一 般 会 計	0
特 別 会 計		4,445,128,765	0
内 訳	国民健康保険事業	873,925,721	0
	介護保険事業	1,692,194,509	0
	後期高齢者医療事業	1,879,008,535	0
合 計		4,445,128,765	4,445,128,765

別表 1 - 1

差引残額(円)
3,521,391,257
663,071,324
288,896,444
318,636,997
55,537,883
4,184,462,581

別表 1 - 3

実質収支の状況

翌年度へ繰り越すべき財源(円)	実質収支額(円)
400,917,000	3,120,474,257
0	663,071,324
0	288,896,444
0	318,636,997
0	55,537,883
400,917,000	3,783,545,581

※実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額



【翌年度へ繰り越すべき財源の内訳】 (一般会計)	
○ものづくり事業再構築支援事業	118,135,000円
○中小企業等におけるエネルギー価格高騰対策支援事業(第2弾)	84,443,000円
○橋梁維持改良事業	39,482,000円
○市道那813号線道路改良事業	37,098,000円
ほか 19事業	

令和4年度 一般会計款別予算決算対照表

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に對 する比率 (%)
1 市 税	22,380,726,000	23,281,887,016	22,808,684,613	101.91	97.97	37.92
2 地 方 譲 与 税	406,610,000	463,632,001	463,632,001	114.02	100.00	0.77
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	8,353,000	8,353,000	83.53	100.00	0.01
4 配 当 割 交 付 金	99,000,000	123,266,000	123,266,000	124.51	100.00	0.20
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000,000	91,301,000	91,301,000	140.46	100.00	0.15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	232,000,000	302,259,000	302,259,000	130.28	100.00	0.50
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000,000	3,637,967,000	3,637,967,000	113.69	100.00	6.05
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	21,969,325	21,969,325	146.46	100.00	0.04
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	53,157,000	53,157,000	110.74	100.00	0.09
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	415,109,000	415,109,000	415,109,000	100.00	100.00	0.69
11 地 方 特 例 交 付 金	226,456,000	226,592,000	226,592,000	100.06	100.00	0.38
12 地 方 交 付 税	3,975,647,000	4,224,403,000	4,224,403,000	106.26	100.00	7.03
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	17,454,000	17,454,000	116.36	100.00	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	329,031,000	325,506,588	311,601,938	94.70	95.73	0.52
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,008,000	521,603,895	520,564,601	105.16	99.80	0.87
16 国 庫 支 出 金	12,719,358,000	11,709,174,078	11,260,641,078	88.53	96.17	18.73
17 県 支 出 金	4,477,172,000	4,223,439,479	4,007,198,479	89.50	94.88	6.66
18 財 産 収 入	134,397,000	184,076,414	184,076,414	136.96	100.00	0.31
19 寄 附 金	501,501,000	548,008,091	548,008,091	109.27	100.00	0.91
20 繰 入 金	4,613,552,000	2,099,823,200	2,099,823,200	45.51	100.00	3.49
21 繰 越 金	4,833,631,000	4,833,631,893	4,833,631,893	100.00	100.00	8.04
22 諸 収 入	1,039,855,000	1,155,500,676	1,086,988,052	104.53	94.07	1.81
23 市 債	3,469,752,000	2,886,022,000	2,886,022,000	83.18	100.00	4.80
合 計	63,701,805,000	61,354,135,656	60,132,702,685	94.40	98.01	100.00

別表 2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 議 会 費	352,562,000	331,825,572	94.12	0.59
2 総 務 費	6,976,883,000	5,686,936,032	81.51	10.05
3 民 生 費	17,200,866,000	15,669,224,719	91.10	27.68
4 衛 生 費	5,436,685,000	4,498,687,329	82.75	7.95
5 労 働 費	70,344,000	51,954,354	73.86	0.09
6 農 林 水 産 業 費	431,476,000	375,200,157	86.96	0.66
7 商 工 費	3,234,340,000	2,533,319,884	78.33	4.47
8 土 木 費	5,227,321,000	4,238,609,016	81.09	7.49
9 消 防 費	2,060,497,000	1,886,282,793	91.55	3.33
10 教 育 費	7,980,889,000	7,072,982,662	88.62	12.49
12 公 債 費	5,556,490,000	5,404,953,436	97.27	9.55
13 諸 支 出 金	9,141,489,000	8,861,335,474	96.94	15.65
14 予 備 費	31,963,000	0	0.00	0.00
合 計	63,701,805,000	56,611,311,428	88.87	100.00

令和4年度 特別会計款別予算決算対照表

国民健康保険事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 国民健康保険料	2,662,363,000	3,135,488,694	2,683,334,789	100.79	85.58	18.25
2 使用料及び手数料	1,300,000	1,081,800	1,081,800	83.22	100.00	0.01
3 国庫支出金	50,000	67,000	67,000	134.00	100.00	0.00
4 県支出金	10,327,090,000	10,286,874,937	10,286,874,937	99.61	100.00	70.00
5 財産収入	60,000	24,122	24,122	40.20	100.00	0.00
6 繰入金	1,013,113,000	873,925,721	873,925,721	86.26	100.00	5.95
7 繰越金	722,414,000	825,246,915	825,246,915	114.23	100.00	5.62
8 諸収入	26,000,000	27,776,437	24,642,636	94.78	88.72	0.17
合 計	14,752,390,000	15,150,485,626	14,695,197,920	99.61	96.99	100.00

別表 3 - 1

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 総 務 費	97,958,000	93,766,632	95.72	0.65
2 保 険 給 付 費	10,219,854,000	10,062,002,268	98.46	69.85
3 国民健康保険 事業費納付金	4,004,117,000	4,004,115,233	100.00	27.79
4 保 健 事 業 費	212,379,000	174,491,761	82.16	1.21
5 諸 支 出 金	120,000,000	71,925,582	59.94	0.50
6 予 備 費	98,082,000	0	0.00	0.00
合 計	14,752,390,000	14,406,301,476	97.65	100.00

介護保険事業
歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 保 険 料	2,623,146,000	2,738,980,616	2,697,657,060	102.84	98.49	22.15
3 使用料及び手数料	230,000	188,900	188,900	82.13	100.00	0.00
4 国庫支出金	2,721,890,000	2,633,783,946	2,633,783,946	96.76	100.00	21.63
5 支払基金交付金	3,211,995,000	3,041,667,000	3,041,667,000	94.70	100.00	24.98
6 県 支 出 金	1,701,911,000	1,691,298,811	1,691,298,811	99.38	100.00	13.89
7 財 産 収 入	75,000	36,936	36,936	49.25	100.00	0.00
9 繰 入 金	2,041,735,000	1,842,194,509	1,842,194,509	90.23	100.00	15.13
10 繰 越 金	252,347,000	252,346,979	252,346,979	100.00	100.00	2.07
12 諸 収 入	9,370,000	17,842,865	17,842,865	190.43	100.00	0.15
合 計	12,562,699,000	12,218,340,562	12,177,017,006	96.93	99.66	100.00

後期高齢者医療事業
歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,828,141,000	1,852,294,800	1,845,078,500	100.93	99.61	47.49
2 使用料及び手数料	100,000	84,800	84,800	84.80	100.00	0.00
3 繰 入 金	1,939,418,000	1,879,008,535	1,879,008,535	96.89	100.00	48.36
4 繰 越 金	41,500,000	76,861,623	76,861,623	185.21	100.00	1.98
5 諸 収 入	85,493,000	84,335,600	84,335,600	98.65	100.00	2.17
合 計	3,894,652,000	3,892,585,358	3,885,369,058	99.76	99.81	100.00

別表 3 - 2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に對す る比率(%)
1 総 務 費	201,922,000	192,044,293	95.11	1.62
2 保 險 給 付 費	11,589,013,000	10,943,044,868	94.43	92.28
3 地 域 支 援 事 業 費	588,361,000	546,023,929	92.80	4.61
4 保 健 福 祉 事 業 費	4,998,000	491,664	9.84	0.00
6 諸 支 出 金	177,405,000	176,775,255	99.65	1.49
7 予 備 費	1,000,000	0	0.00	0.00
合 計	12,562,699,000	11,858,380,009	94.39	100.00

別表 3 - 3

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に對す る比率(%)
1 総 務 費	26,995,000	23,289,462	86.27	0.61
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,785,399,000	3,735,492,429	98.68	97.53
3 保 健 事 業 費	79,748,000	70,304,384	88.16	1.84
4 諸 支 出 金	2,510,000	744,900	29.68	0.02
合 計	3,894,652,000	3,829,831,175	98.34	100.00

一般会計 款別歳入決算年度比較表

款 別	年度別	平成30年度			令和元年度		
		金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
1 市 税		22,187,786,727	46.36	1.63	22,538,642,803	41.58	1.58
2 地 方 譲 与 税		453,478,000	0.95	0.97	456,147,046	0.84	0.59
3 利 子 割 交 付 金		54,783,000	0.11	1.76	24,546,000	0.05	△ 55.19
4 配 当 割 交 付 金		84,609,000	0.18	△ 20.11	97,832,000	0.18	15.63
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		72,126,000	0.15	△ 41.51	52,143,000	0.10	△ 27.71
6 法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,718,905,000	5.68	6.78	2,593,562,000	4.79	△ 4.61
8 ゴルフ場利用税交付金		21,334,005	0.04	△ 4.39	20,842,832	0.04	△ 2.30
自動車取得税交付金		146,233,000	0.31	5.70	76,322,507	0.14	△ 47.81
9 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	22,633,000	0.04	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		408,843,000	0.85	△ 1.60	408,843,000	0.75	0.00
11 地 方 特 例 交 付 金		136,654,000	0.29	18.23	349,820,000	0.65	155.99
12 地 方 交 付 税		3,179,034,000	6.64	△ 6.39	3,236,892,000	5.97	1.82
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,506,000	0.04	△ 11.75	16,993,000	0.03	△ 12.88
14 分 担 金 及 び 負 担 金		507,154,117	1.06	△ 7.02	412,520,241	0.76	△ 18.66
15 使 用 料 及 び 手 数 料		487,377,893	1.02	0.29	551,904,840	1.02	13.24
16 国 庫 支 出 金		6,571,512,420	13.73	△ 1.59	7,886,320,161	14.55	20.01
17 県 支 出 金		2,995,101,863	6.26	△ 38.82	3,277,530,837	6.05	9.43
18 財 産 収 入		255,144,462	0.53	△ 22.20	277,893,070	0.51	8.92
19 寄 附 金		493,683,726	1.03	2.29	695,826,846	1.28	40.95
20 繰 入 金		2,192,634,000	4.58	△ 18.79	4,346,969,000	8.02	98.25
21 繰 越 金		2,453,061,415	5.12	△ 13.49	3,057,839,028	5.64	24.65
22 諸 収 入		931,452,407	1.95	△ 1.13	1,143,809,102	2.11	22.80
23 市 債		1,493,600,000	3.12	△ 28.72	2,654,000,000	4.90	77.69
歳 入 合 計		47,864,014,035	100.00	△ 6.53	54,199,832,313	100.00	13.24

別表 4

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
22,645,055,672	30.04	0.47	22,119,791,710	33.38	△ 2.32	22,808,684,613	37.92	3.11
457,189,000	0.62	0.23	464,733,001	0.70	1.65	463,632,001	0.77	△ 0.24
23,517,000	0.03	△ 4.19	15,625,000	0.02	△ 33.56	8,353,000	0.01	△ 46.54
88,579,000	0.12	△ 9.46	130,940,000	0.20	47.82	123,266,000	0.20	△ 5.86
103,261,000	0.14	98.03	148,273,000	0.22	43.59	91,301,000	0.15	△ 38.42
121,302,000	0.16	皆増	257,155,000	0.39	112.00	302,259,000	0.50	17.54
3,166,932,000	4.20	22.11	3,459,831,000	5.22	9.25	3,637,967,000	6.05	5.15
19,182,975	0.03	△ 7.96	20,749,890	0.03	8.17	21,969,325	0.04	5.88
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
40,854,000	0.05	80.51	46,902,000	0.07	14.80	53,157,000	0.09	13.34
408,843,000	0.54	0.00	406,596,000	0.61	△ 0.55	415,109,000	0.69	2.09
191,552,000	0.25	△ 45.24	503,594,000	0.76	162.90	226,592,000	0.38	△ 55.01
2,672,706,000	3.54	△ 17.43	3,909,857,000	5.90	46.29	4,224,403,000	7.03	8.04
17,902,000	0.02	5.35	18,502,000	0.03	3.35	17,454,000	0.03	△ 5.66
288,924,202	0.38	△ 29.96	322,370,485	0.49	11.58	311,601,938	0.52	△ 3.34
463,332,304	0.61	△ 16.05	473,493,020	0.71	2.19	520,564,601	0.87	9.94
25,288,619,358	33.53	220.66	15,065,826,385	22.74	△ 40.42	11,260,641,078	18.73	△ 25.26
3,541,940,996	4.70	8.07	3,529,802,535	5.33	△ 0.34	4,007,198,479	6.66	13.52
190,980,045	0.25	△ 31.28	209,937,381	0.32	9.93	184,076,414	0.31	△ 12.32
468,585,539	0.62	△ 32.66	447,250,000	0.67	△ 4.55	548,008,091	0.91	22.53
6,908,734,373	9.16	58.93	5,065,204,447	7.64	△ 26.68	2,099,823,200	3.49	△ 58.54
3,524,952,820	4.67	15.28	4,074,666,034	6.15	15.59	4,833,631,893	8.04	18.63
1,013,571,343	1.34	△ 11.39	1,061,961,396	1.60	4.77	1,086,988,052	1.81	2.36
3,770,460,000	5.00	42.07	4,518,880,000	6.82	19.85	2,886,022,000	4.80	△ 36.13
75,416,976,627	100.00	39.15	66,271,941,284	100.00	△ 12.13	60,132,702,685	100.00	△ 9.26

一般会計 款別歳出決算年度比較表

年度別 款 別	平成30年度			令和元年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
1 議 会 費	346,704,146	0.77	0.42	345,278,067	0.68	△ 0.41
2 総 務 費	3,866,937,881	8.63	△ 2.93	4,348,026,854	8.58	12.44
3 民 生 費	13,022,195,755	29.06	2.25	13,865,549,584	27.36	6.48
4 衛 生 費	3,542,100,498	7.91	5.08	4,926,629,071	9.72	39.09
5 労 働 費	88,591,127	0.20	28.06	311,640,809	0.61	251.77
6 農 林 水 産 業 費	371,453,080	0.83	1.20	378,465,398	0.75	1.89
7 商 工 費	1,271,676,541	2.84	△ 69.78	1,458,814,542	2.88	14.72
8 土 木 費	3,597,705,123	8.03	△ 4.99	4,388,445,744	8.66	21.98
9 消 防 費	2,172,217,055	4.85	15.58	1,959,460,804	3.87	△ 9.79
10 教 育 費	4,659,766,104	10.40	3.24	5,286,750,714	10.43	13.46
12 公 債 費	4,257,114,105	9.50	△ 8.05	4,218,972,346	8.33	△ 0.90
13 諸 支 出 金	7,609,713,592	16.98	△ 14.16	9,186,845,560	18.13	20.73
歳 出 合 計	44,806,175,007	100.00	△ 8.10	50,674,879,493	100.00	13.10

別表 5

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
333,546,354	0.46	△ 3.40	332,235,591	0.54	△ 0.39	331,825,572	0.59	△ 0.12
21,208,036,237	29.73	387.76	9,088,746,813	14.79	△ 57.14	5,686,936,032	10.05	△ 37.43
14,065,189,034	19.72	1.44	18,009,217,486	29.32	28.04	15,669,224,719	27.68	△ 12.99
3,591,883,899	5.03	△ 27.09	4,917,162,978	8.00	36.90	4,498,687,329	7.95	△ 8.51
104,061,488	0.15	△ 66.61	74,726,801	0.12	△ 28.19	51,954,354	0.09	△ 30.47
373,298,385	0.52	△ 1.37	377,527,697	0.62	1.13	375,200,157	0.66	△ 0.62
2,214,401,327	3.10	51.79	1,382,765,385	2.25	△ 37.56	2,533,319,884	4.47	83.21
3,817,029,235	5.35	△ 13.02	3,791,905,223	6.17	△ 0.66	4,238,609,016	7.49	11.78
2,154,827,578	3.02	9.97	2,076,254,673	3.38	△ 3.65	1,886,282,793	3.33	△ 9.15
7,453,200,260	10.45	40.98	5,886,337,867	9.58	△ 21.02	7,072,982,662	12.49	20.16
5,977,390,618	8.38	41.68	5,574,636,297	9.07	△ 6.74	5,404,953,436	9.55	△ 3.04
10,049,446,178	14.09	9.39	9,926,792,580	16.16	△ 1.22	8,861,335,474	15.65	△ 10.73
71,342,310,593	100.00	40.78	61,438,309,391	100.00	△ 13.88	56,611,311,428	100.00	△ 7.86

令和4年度一般会計 款別節別集計表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	141,124,285	190,821,620	160,179,818	43,764,740	6,592,031	25,678,228	16,628,286
2 給 料	33,088,200	742,012,018	676,019,584	259,432,678	8,856,861	50,236,800	98,089,077
3 職員手当等	88,980,542	650,640,066	485,160,251	217,216,479	8,173,435	41,062,102	81,057,995
4 共 済 費	56,502,534	347,235,142	222,974,299	84,973,160	4,165,909	18,206,615	34,444,403
5 災 害 補 償 費	0	25,747	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	211,440	35,130,237	5,067,176	164,811,315	110,000	11,652,381	159,331,056
8 旅 費	145,170	13,422,718	7,355,608	2,724,462	709,010	440,120	1,926,588
9 交 際 費	89,725	235,615	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,642,360	174,179,151	127,882,824	522,775,823	1,317,629	35,540,481	12,563,373
11 役 務 費	114,666	139,417,009	68,393,699	38,737,471	332,331	1,798,380	68,084,003
12 委 託 料	3,075,765	868,372,214	1,141,346,450	2,563,823,709	11,207,148	50,378,015	930,728,608
13 使用料及び 賃 借 料	325,040	129,680,591	9,008,923	14,693,359	0	7,242,749	3,244,849
14 工 事 請 負 費	0	981,668,100	97,231,200	215,939,900	0	75,379,700	241,747,000
15 原 材 料 費	0	609,862	0	75,778,015	0	241,150	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	190,300	38,810,071	5,686,262	2,917,535	0	483,056	876,920
18 負担金、補助 及び交付金	5,335,545	143,367,494	3,114,957,546	166,651,147	3,390,000	56,860,380	584,597,726
19 扶 助 費	0	820,000	9,547,961,079	123,263,236	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	7,100,000	0	300,000,000
21 補 償、補 填 及び賠償金	0	0	0	1,043,800	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	1,229,903,577	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	584,800	0	140,500	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0
款 別 合 計	331,825,572	5,686,936,032	15,669,224,719	4,498,687,329	51,954,354	375,200,157	2,533,319,884
構 成 比 (%)	0.59	10.05	27.68	7.95	0.09	0.66	4.47

別表 6

(単位：円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	12 公債費	13 諸支出金	節別合計	構成比 (%)	前年度節別合計
27,008,690	58,500,254	429,051,533	0	0	1,099,349,485	1.94	1,040,446,422
290,763,544	595,298,843	540,131,918	0	0	3,293,929,523	5.82	3,299,599,979
227,710,072	523,953,938	451,849,338	0	0	2,775,804,218	4.90	2,800,918,196
95,213,645	215,829,257	218,928,490	0	0	1,298,473,454	2.30	1,291,686,557
0	43,104	0	0	0	68,851	0.00	263,093
0	0	0	0	0	0	0.00	0
460,778	13,681,097	91,905,328	0	0	482,360,808	0.85	590,422,071
1,573,005	1,799,349	20,029,048	0	0	50,125,078	0.09	51,123,677
0	12,500	11,900	0	0	349,740	0.00	166,000
147,596,832	115,441,423	644,085,007	0	0	1,784,024,903	3.15	1,372,160,007
4,028,934	25,215,097	59,652,269	0	0	405,773,859	0.72	385,226,293
587,558,504	67,881,806	1,512,091,884	0	0	7,736,464,103	13.67	7,089,805,965
28,696,544	8,439,622	110,402,941	0	0	311,734,618	0.55	322,060,981
1,981,731,678	33,698,500	997,079,600	0	0	4,624,475,678	8.17	8,534,373,362
3,328,398	67,131	1,762,047	0	0	81,786,603	0.14	79,579,557
406,174,184	0	388,479,085	0	0	794,653,269	1.40	200,896,622
661,080	172,689,788	321,887,698	0	0	544,202,710	0.96	659,454,523
88,969,446	51,316,284	1,163,350,983	0	600,276,838	5,979,073,389	10.56	8,546,644,148
0	0	120,269,218	0	0	9,792,313,533	17.30	9,258,115,911
0	0	0	0	0	307,100,000	0.54	327,300,000
347,133,682	0	2,014,375	0	0	350,191,857	0.62	235,637,338
0	0	0	5,404,953,436	0	6,634,857,013	11.72	6,146,007,463
0	0	0	0	119,830,351	119,830,351	0.21	86,057,444
0	0	0	0	3,696,099,520	3,696,099,520	6.53	4,777,890,527
0	0	0	0	0	0	0.00	0
0	2,414,800	0	0	0	3,140,100	0.01	3,040,100
0	0	0	0	4,445,128,765	4,445,128,765	7.85	4,339,433,155
4,238,609,016	1,886,282,793	7,072,982,662	5,404,953,436	8,861,335,474	56,611,311,428	100.00	61,438,309,391
7.49	3.33	12.49	9.55	15.65	100.00		